

1980年代後半の東京大都市圏における都市内部人口移動

1. はじめに
2. 対象地域と資料
3. 東京大都市圏における都市内部人口移動
4. 都市内部人口移動と通勤流動の関係
5. おわりに

矢野 桂 司*

要 約

本研究は、1980年代後半にみられた、東京大都市圏内部の人口移動パターンの実態を、総務庁統計局『平成2年国勢調査報告第7巻』の非収録データに基づいて明らかにした。

1985～90年の東京大都市圏の人口移動は、大都市圏外部に対して大幅な転入超過を示したが、その多くは、1990年時点において15～24歳の年齢層の大都市圏外部からの転入であり、主に、区部西部、多摩近郊地域がその受け皿となっていることがわかった。しかし、これらの地域は、総転入・転出人口でみると転出超過地域であり、25歳以上の年齢層において、東京大都市圏内部への転出が卓越している。

総数でみた場合の大幅な転入超過は、多摩南部、川崎市北部・横浜市北部、千葉県西部、埼玉県南央部・埼玉県南東部などでみられる。これらの地域は、大都市圏外部からの青年層に加え、区部西部や多摩近郊からの25歳以上の年齢層のライフステージの変化に伴った転入が卓越した地域であるといえる。その結果、これらの地域の年齢階級別転入・転出人口は、25～39歳、5～9歳人口の大幅な転入超過が特徴的である。

さらに、これらの東京大都市圏内部での人口移動パターンと通勤流動パターンとの関係を明らかにすることを試みた。その結果、25～39歳の就業者の区部縁辺部から区部周辺への居住地移動は、その大半が、主に区部、とりわけ都心3区である就業地を変更しないものであることがわかった。それゆえ、東京大都市圏内部での居住地移動を考える場合、移動者である就業者の就業先がその転出先に大きな影響を与えているものと考えられることができる。

1. はじめに

わが国の戦後の国内人口移動は、非大都市圏から大都市圏への人口移動を主流としてきたが、高度

成長期には、大都市圏から非大都市圏への人口流出の増大、大都市圏内・大都市圏間移動の増大、県内市町村間移動の増大、などが指摘されるようになった(黒田、1976)。さらに、1970年代には移動者数自体の減少や、非大都市圏から大都市圏へ

* 立命館大学文学部

の転入超過の減少がみられ、転入・転出が均衡するまでとなった。その後、1980年代には、再度、大都市圏への転入超過がみられるようになるが、1990年代には、転入超過は減少し、総務庁統計局『平成6年住民基本台帳人口移動報告年報』では、東京大都市圏においても、初めて転出超過がみられるに至った(石川、1994)。

本研究は、こうしたわが国の国内人口移動の動向の中で、1980年代後半に、東京大都市圏内部でみられた人口移動パターン(居住地移動)を明らかにする。ここでは、東京大都市圏内部と大都市圏外部との関係、各市区町村の年齢階級別転入・転出人口、大都市圏内部の市区町村間人口移動の実態をみていく。そして、さらに、就業者の居住地移動に着目する。それは、大都市圏内の居住地移動の多くが、就業者を含む世帯の移動であり、その移動が当該就業者の就業地の位置関係によって、大きく影響を受けていると考えられるからである(東京都、1993)。

2. 対象地域と資料

東京大都市圏の領域設定に関しては区部への就業依存率を用いるなど様々な議論がある。しかし、年次による変化をみること、都県単位の資料的制約があることなどから、本研究ではかなり広い領域である都心3区からほぼ100km圏に相当する、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県全域と、茨城県南部の1都4県を含んだ領域(1990年時点において321市区町村)を東京大都市圏とする(図1)。

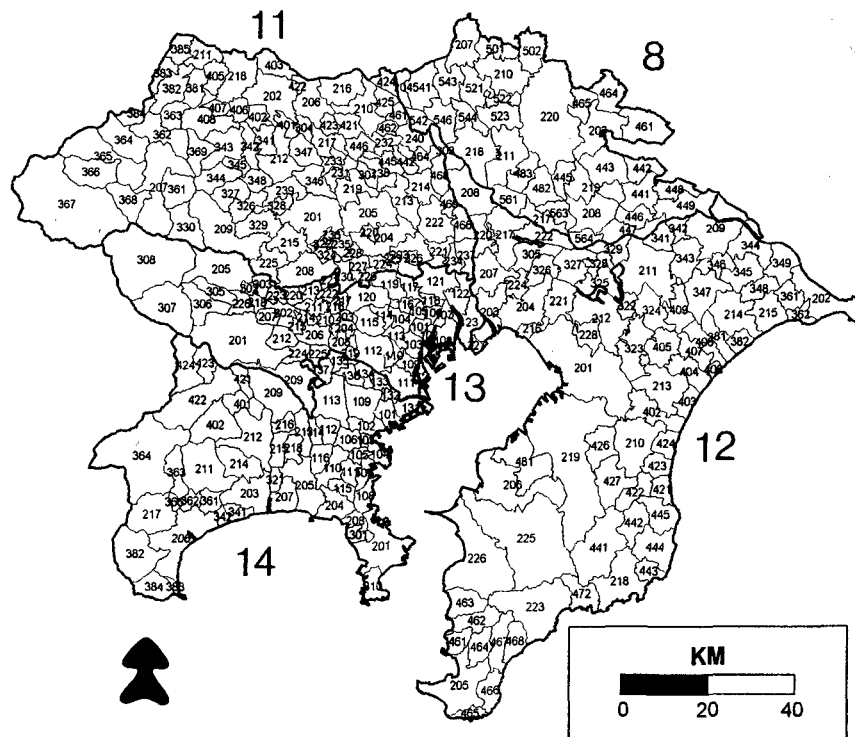
資料としては、総務庁統計局『平成2年国勢調査報告第7巻人口移動集計結果』、同『昭和60年国勢調査報告第6巻従業地・通学地別集計結果』、同『平成2年国勢調査報告第6巻従業地・通学地別報告集計結果』を用いる。特に総務庁統計局『平成2年国勢調査報告第7巻人口移動集計結果』の非収録データ(磁気テープ)からは、全市区町村の男女別5歳年齢階級別転入・転出人口(現住所、自地区内、区内、県内、他県)と、市区町村間の男女別総人口移動数、男女別15歳以上就業者移動数を把握する

ことができる。この人口移動データは、平成2年10月現在、5年前にどこに住んでいたかを問うもので、1985~90年の5年間の人口移動を指し示すことになるが、この間に行われた居住地移動はとらえることができない。また、市区町村間15歳以上就業者移動数は、1990年時点における就業者のうち5年前と現住地が異なるものを指し、1985年時点では就業者でなかった者も含まれることになる。英国では10年ごとのセンサスにおいて、前回調査における就業状態を知ることができるが、日本においては、そのようなパネルデータは存在しない。

この非収録データは、近年の全市区町村間の人口移動パターンを明らかにすることができる唯一のものである。しかし、データ量が膨大であることから、これまで詳細な人口移動の分析には用いられてこなかった。唯一、矢野(1994)は、このデータを集計して、東京大都市圏の居住地移動の都市内部システムの解釈を試みているが、市区町村間人口移動そのものを用いたものはみられない。

3. 東京大都市圏における都市内部人口移動

1970年代の東京大都市圏の都市内部人口移動に関しては、渡辺(1978)が、ライフステージに伴った居住者の住替え構造の存在を模式化している。ここでは、1)高卒期の18~19歳の地方人口の都心・下町地域への流入、25歳までの既成市街地内への分散、2)全体として内周部から外周部へ移動する、25~30歳人口の既成市街地内の民間アパートにおける住替え、3)30歳前後における居住スペースの拡大を図った、結婚とそれに続く出産などを契機とする既成近郊地域への移動、4)子供の成長期にあたる30歳代の人口の一部にみられる、既成近郊地域より既成遠隔地域への持ち家獲得の住替え、5)40歳代以降にみられる近郊地域から既成市街地への逆移動の存在、といった都市内部人口移動の様式が説明されている。以下では、この渡辺のモデルを部分的に援用しながら、1980年代後半における東京大都市圏の都市内部人口移動の実態をみていくことにする。



8 茨城県	11 埼玉県	362 碓野町	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県
203 土浦市	201 川越市	363 長瀬町	201 千葉市	101 千代田区	101 鎌倉市
204 古河市	202 熊谷市	364 吉田町	202 館野市	102 中央区	102 神奈川区
207 葛城市	203 川口市	365 小栗野町	203 市川市	103 港区	103 西区
208 電ヶ崎市	204 浦和市	366 両神村	204 船橋市	104 新宿区	104 中区
210 下妻市	205 大宮市	367 大滝村	205 鶴山市	105 文京区	105 南区
211 水海道市	206 行田市	368 荒川村	206 木更津市	106 台東区	106 保土ヶ谷区
217 取手市	207 秩父市	369 栗狭文村	207 松戸市	107 墨田区	107 藤子区
218 鴻井市	208 所沢市	381 美里町	208 野田市	108 江東区	108 金沢区
219 平久市	209 飯能市	382 児玉町	209 佐原市	109 品川区	109 富北区
220 大宮市	210 加須市	383 神川町	210 茨城市	110 目黒区	110 戸南区
441 江戸崎町	211 本庄市	384 神泉村	211 成田市	111 大田区	111 港南区
442 栗瀬村	212 東松山市	385 上里町	212 佐倉市	112 世田谷区	112 旭区
443 阿見町	213 岩槻市	401 大里村	213 東金市	113 渋谷区	113 緑区
445 蓮峰町	214 幸手市	402 江南町	214 八日市場市	114 中野区	114 瀬谷区
446 新利根村	215 狭山市	403 妻沼町	215 旭市	115 北区	115 栄区
447 河内村	216 羽生市	404 岡部町	216 習志野市	116 豊島区	116 泉区
448 萩川村	217 鴻巣市	405 岡部町	217 柏市	117 北区	117 川崎区
449 栗村	218 深谷市	406 川本町	218 藤瀬市	118 羽川区	118 中野区
461 出島村	219 上野市	407 花園町	219 市原市	119 板橋区	119 高津区
464 千代田村	220 与野市	408 寄居町	220 洲山市	120 調布区	120 多摩区
465 新治村	221 草加市	421 駒岡町	221 八千代市	121 足立区	121 多摩区
482 伊奈町	222 越谷市	422 南河原村	222 我孫子市	122 葛飾区	122 宮前区
483 谷和原村	223 蕨市	423 川里村	223 鴨川市	123 江戸川区	123 藤生区
501 岡城町	224 戸田市	424 北川辺町	224 鎌ヶ谷市	201 八王子市	201 横浜須賀
502 明野町	225 入間市	425 大和町	225 習志野市	202 立川市	203 平塚市
521 八千代町	226 鳩ヶ谷市	442 宮代町	226 習志野市	203 武蔵野市	204 鎌倉市
522 千代田村	227 朝霞市	445 白岡町	227 浦安市	204 三鷹市	205 藤沢市
523 石下町	228 志木市	446 真澤町	228 四街道市	205 青梅市	206 小田原市
541 益和町	229 和光市	461 栗原町	303 国府町	206 府中市	207 茅ヶ崎市
542 五重村	230 新座市	462 鷺宮町	305 沼南町	207 昭島市	208 返子市
543 三和町	231 桶川市	464 杉戸町	322 酒ヶ井町	208 調布市	209 相模原市
544 蓮島町	232 久喜市	465 松伏町	323 八街町	209 町田市	210 三浦市
546 坂町	233 北本市	466 吉川町	324 富里町	210 小金井市	211 海野市
561 守谷町	234 八潮市	468 庄和町	325 印旛村	211 小平市	212 厚木市
563 蓮代町	235 富士見市		326 白井町	212 日南市	213 大和市
564 利根町	236 上尾市		327 印旛町	213 厚木市	214 伊勢原市
	237 三郷市		328 本郷村	214 国分寺市	215 海老名市
	238 蓮田市		329 栄町	215 国分寺市	216 座間市
	239 飯戸市		341 下館町	216 田奈市	217 南足柄市
	240 幸手市		342 神崎町	217 保谷市	218 綾瀬市
	301 伊奈町		343 大栗町	218 梶野市	301 鎌山町
	304 吹上町		344 小見川町	219 柏江市	302 海川町
	322 大井町		345 山田町	220 東大和市	303 福原町
	324 三芳町		346 栗原町	221 清瀬市	304 大蔵町
	325 毛呂山町		347 赤古町	222 久米ヶ谷市	305 二宮町
	327 越生町		348 千歳町	223 武蔵野市	306 中井町
	328 藤ヶ島町		349 栗原町	224 多摩市	307 松原町
	329 日高町		361 海上町	225 香城市	308 奥多摩町
	330 名栗村		362 飯岡町	226 秋川市	366 開成町
	341 清川町		381 光町	302 羽村町	382 稲積町
	342 嵐山町		382 野架町	303 瑞穂町	383 高崎町
	343 小川町		402 大淵白里町	305 日出町	384 湯河原町
	344 都賀町		403 十九里町	306 五日市町	401 栗川町
	345 玉川村		404 成東町	307 松原村	402 清川村
	346 川島町		405 山家町	402 城山町	421 城山町
	347 吉見町		406 蓮沼村	422 津久井町	422 相模原町
	348 鳩山町		407 松尾町	423 相模原町	424 蕨町
	361 横瀬町		408 横芝町		

図1 対象地域

3. 1 東京大都市圏外部との転入・転出人口

1985～90年の5年間に、東京大都市圏全体の大都市圏外部からの転入人口は221.3万人で、大都市圏外部への転出人口は125.9万人であった。その結果、95.4万人の転入超過がみられ、大都市圏外部からの転入人口のかなりの数が大都市圏に滞留していたことを示唆する。

東京大都市圏全体の人口は、1980年に2,972万人、1985年に3,147万人、1990年に3,301万人と着実に増加しているが、1980～90年間の大都市圏全体の5年ごとの5歳年齢階級別人口の推移をみると(図2)、年齢階級でズレもみられる。1990年時点において、30歳以上と14歳以下の年齢階級は、ほぼ安定してコーホートが推移しているのに対し、20～24歳の年齢階級で人口増加がみられた。

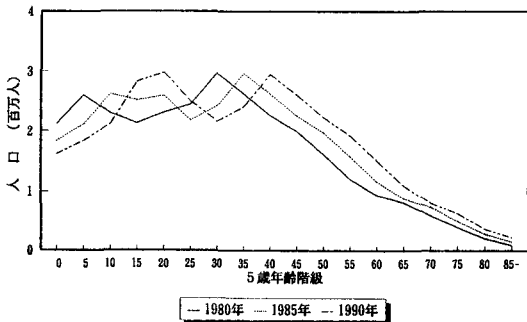


図2 東京大都市圏の5歳年齢階級別人口の推移

1990年時点において、団塊の世代は、40～44歳の年齢層に、そして、その子供にあたる第二次ベビーブームの世代は15～19歳の年齢層に含まれている。それゆえ、かかる20～24歳の年齢層の転入超過の多くは、転入時期(1985～90年)において、第二次ベビーブームの世代の一部を含んだ15～19歳の年齢層に対応するものであり、大都市圏外部の高卒者が、大学・短期大学への進学あるいは専修学校への入学、さらには就職目的で大量に東京大都市圏に流入していることをうかがわせる。

そこで、各市区町村の東京大都市圏外部からの転入人口と東京大都市圏外部への転出人口の差である転入超過をみてみることにする(図3)。全国

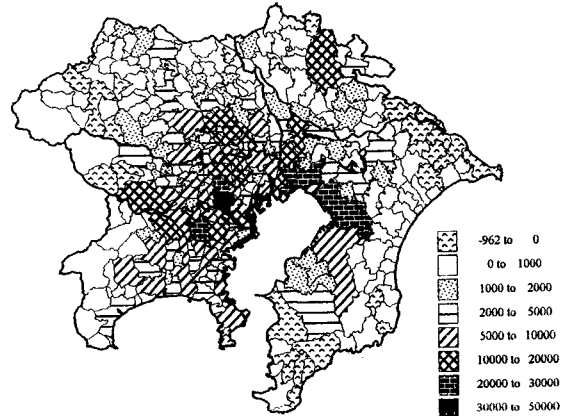


図3 東京大都市圏外部からの転入超過数(人)

の市区町村間人口移動から、総数での転入・転出人口はとらえることができるが、年齢階級別の市区町村間人口移動は表章されていないことから、いずれの年齢階級が転入超過かどうかは直接的に把握することはできない。総数での具体的な数字をあげると、世田谷区(30,756人)、杉並区(26,589人)、横浜市緑区(25,222人)、市川市(24,115人)、船橋市(20,995人)、千葉市(20,752人)で2万人以上の、そして、八王子市、相模原市、つくば市、埼玉県南東部、千葉県西部で1万人以上の転入超過がみられる。なお、大都市圏周辺部の千葉県東部や南部には、千人未満の大都市圏外部への転入超過地域が存在するが、これは、大都市圏外部の隣接中心地への移動によるものなどが考えられる。

渡辺(1978)にしたがえば、これらの大量の転入超過のみられた地域からの大都市圏内部への転出が、東京大都市圏の都市内部人口移動を引き起こす原動力であると考えられる。

ここで、これらの転入超過の年齢層を特定するために、15～24歳の県外からの転入超過数をみると(ただし、大都市圏外部のみから(へ)の年齢階級別転入(転出)者数は把握することができず、東京大都市圏内部の他県から(へ)のものも含まれることになる)、総数の転入超過の分布とほぼ同様の空間的分布を呈することがわかる(図4)。それゆえ、東京大都市圏外部からの転入超過

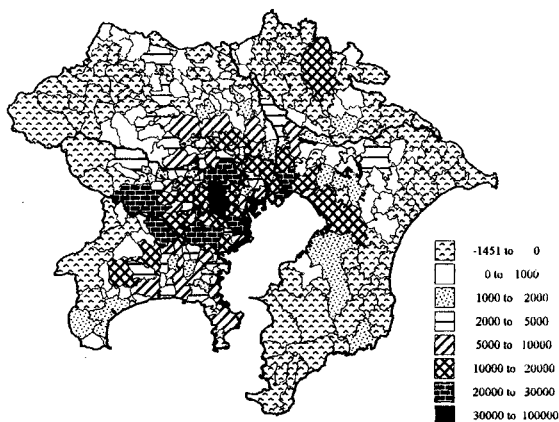


図4 東京大都市圏の15~24歳の年齢層の転入超過数(人)

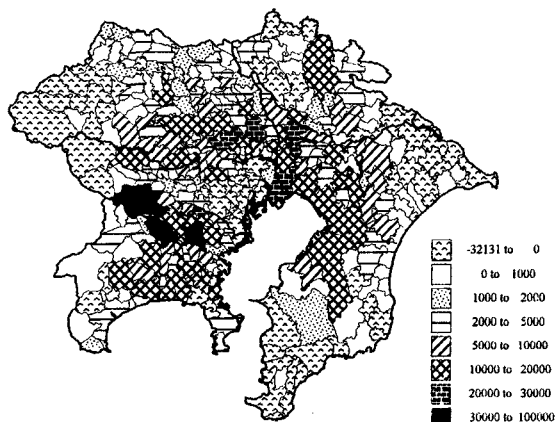


図5 東京大都市圏の転入超過数(人)

の大半が、高卒者を多数含む15~24歳の年齢層によるものといえる。また、大都市圏縁部に位置する地域では、広範に転出超過の市町村が看取される。この転出超過は、前述のように、データの制約から大都市圏内部の他県への転出も含まれており、この年齢層における大都市圏縁部地域から転入超過地域への移動が卓越しているものと考えられる。

しかし、東京大都市圏外部との関係において大幅な転入超過を示した市区町村は、総数の各市区町村の転入・転出口からみると大きな違いがみられる。すなわちそれは、大都市圏外部からの転入超過地域の内、区部（特に、区部西部）や多摩近郊地域では、総数で見ると転出超過を示すが、八王子、横浜市緑区、相模原市、千葉東部などでは、総数においても大幅な転入超過がみられるという点である（図5）。

そこで、東京大都市圏外部からの転入超過が多かった地域の中で、総数で転出超過となった世田谷区（13112）と、総数においても大幅な転入超過のみられた横浜市緑区（14113）について、年齢階級別転入・転出口の詳細をみとみることにする（図6）。

世田谷区は、総数では18,662人の転出超過であり、転入人口197,222人のうち大都市圏外部からの転入は、90,210人と45.7%占め、転出口215,884人のうち大都市圏外部への転出は、59,454

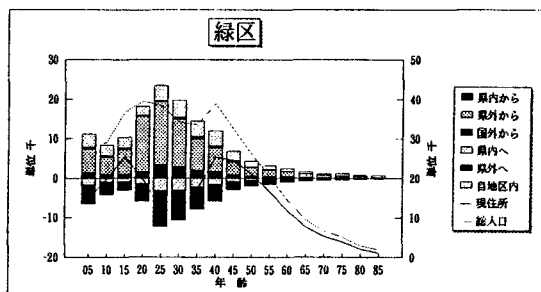
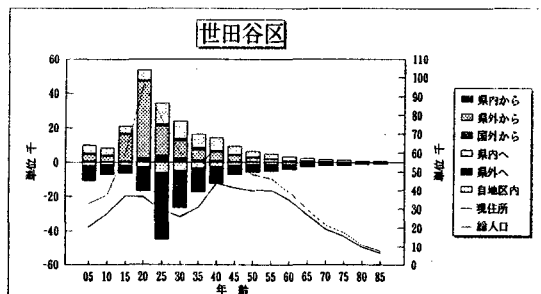


図6 5歳年齢階級別転入・転出口

人と27.5%に過ぎない。すなわち、大都市圏外部からの転入者の多くが大都市圏内部に滞留することになる。次に、年齢階級別でみると、20~24歳の年齢層の転入人口が最も多く、その内訳でも他県からのものが多い（ただし、この他県の中には、前述のように東京大都市圏内部の東京都以外の県からのものも含んでいる）。そして、転入人口に関しては、25~29歳の年齢層が多く、30歳代と逡減していく。したがって、世田谷区に代表されるような地域は、東京大都市圏外部から大量

の青年層を吸収する一方で、25歳以上の年齢層において、それを上回る転出超過を大都市圏内部の区部西部や区部周辺地域へ排出していることになる。

一方、横浜市緑区は、総数で42,723人の転入超過がみられ、転入人口123,328人のうち大都市圏内部からの転入は75,954人と61.6%を占めている。さらに、年齢階級別転入・転出人口をみると、25～29歳と5～9歳の年齢層の転入が世田谷区に比べて多い。その結果、横浜市緑区ではすべての年齢層において転入超過がみられている。すなわち、横浜市緑区に代表されるような地域の場合は、大都市圏外部からの青年層の受け入れと同時に、世田谷区など大都市圏内部からの25歳以上の年齢層も大量に受け入れていることになる。

これらのことから、渡辺（1978）が指摘したように、東京大都市圏内部での人口移動の基本的な原動力は、大都市圏外部からの区部西部、多摩近郊地域などへの、移動時において15～19歳の年齢層の転入者であり、それに続く世代の区部周辺地域への転出が東京大都市圏の都市内部人口移動の卓越流であるといえる。

3. 2 大都市圏内部の転入・転出人口

対象となる5歳以上人口は、資料的には、現住地人口（この5年間に居住地を変更しなかった非移動者）、自地域内移動者（自市区町村内で居住地移動を行った者）、他地域からの転入人口、の3種類に分けられる。このうち、自地域内移動者と他地域からの転入人口の和は、この5年間に住替えを行って当該地域に居住する者である。したがって、その5歳以上人口に占める比率は、その地域の流動性の大きさを指し示すものといえる（図7）。

大都市圏全体のこの比率の市区町村単位でみた平均は29.4%で、最大は千葉県印西町（12327）の50.8%、最小は千葉県干潟町（12348）の4.7%である。この流動性が40%を越える市区町村は、人口規模が相対的に小さい場合は、千葉ニュータウンのある印西町やパークシティ守谷のある守谷町など、この間に大規模住宅開発がみられた地域であり、人口規模が10万人を越える場合は、区部

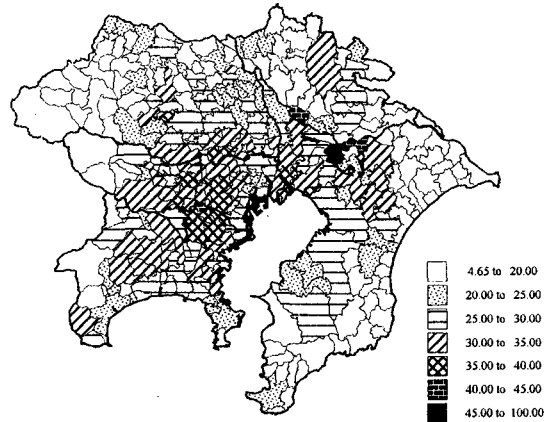


図7 転入人口比率(%) (含む自地区内移動)

西部と、区部周辺の浦安市、横浜市緑区、川崎市多摩区・中原区・麻生区などである。これらの地域は、居住地移動を行った人口の比率が高い新住民の卓越する地域といえるが、その転入人口の年齢層は、25～29歳をピークとし、5～9歳の幼少年層の転入人口も卓越する。したがって、これらの転入人口は、大学卒業者・就職者、あるいは結婚・出産といったライフステージの変化に対応する区部からの幼少者を伴う世帯の住替えを多数含んでいるものと考えられる（図8）。

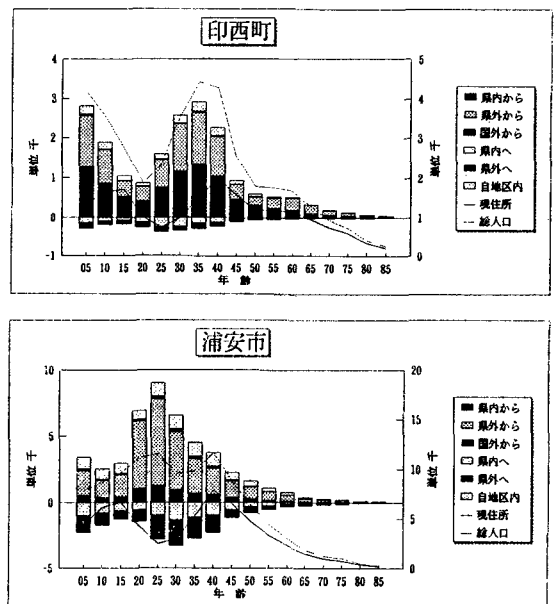


図8 5歳年齢階級別転入・転出人口(人)

3. 3 市区町村間人口移動パターン

東京大都市圏内部での人口移動パターンをマクロにとらえるために、1985～90年の5年間の市区町村間移動のうち卓越する移動を示したものが図9である。

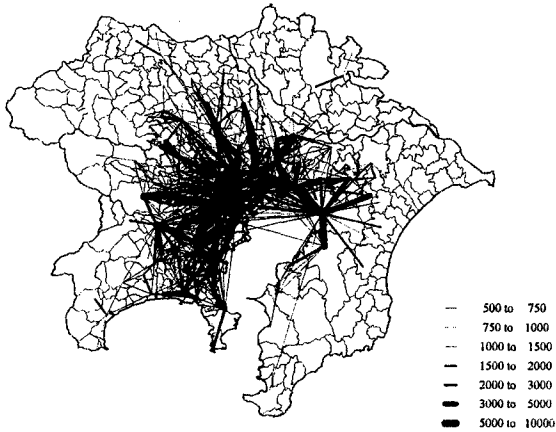


図9 東京大都市圏の都市内部人口移動(人)

千人を越す移動は、東京大都市圏の中でも区部西部を中心にみられ、区部西部での相互移動と、区部から郊外へ放射状に延びる鉄道網に沿う形での移動の帯が確認できる。この図は、方向が示されていないが、基本的には、中心の区部から郊外方向への移動が卓越している。また、千葉市を中心とした千葉市から転出する移動パターンも識別される。

転出元の各市区町村の人口規模が異なるが、より詳細に都市内部人口移動をみるために、5千人を越える移動に対して矢印を付けた(図10)。7千人を越す上位の移動をあげると、品川区→大田区(8,882人)、江東区→江戸川区(8,842人)、渋谷区→世田谷区(8,418人)、目黒区→世田谷区(8,343人)、板橋区→練馬区(8,308人)、市川市→船橋市(8,095人)、世田谷区→杉並区(7,359人)、杉並区→練馬区(7,287人)、中野区→杉並区(7,242人)、世田谷区→横浜市緑区(7,158人)、杉並区→世田谷区(7,126人)、町田市→相模原市(7,022人)、船橋市→千葉市(7,020人)で、いずれも区部外周に位置する区間の相互移動と都心から放射

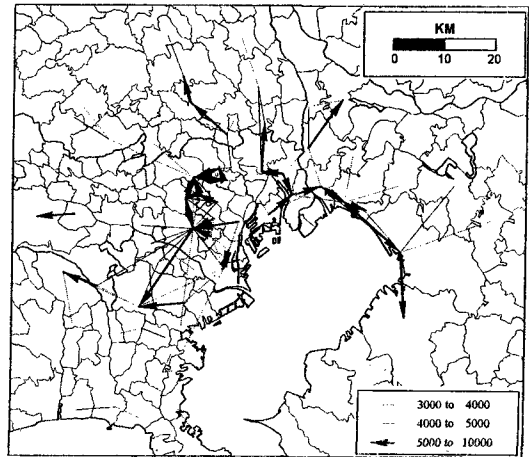


図10 東京大都市圏(区部周辺のみ)の都市内部人口移動(人)

状の方向へ延びる鉄道沿線に沿ったより郊外へ向けての移動が卓越していることがわかる。

東京大都市圏全体でみると、都市内部人口移動は、都心から約50km圏内に卓越し、都心の就業地域への通勤圏内であるといえる。さらに、都心を飛び越える移動(例えば、区部西部から千葉方面など)は少なく、都心からセクター的に郊外へ向けた居住地移動が卓越していることがわかる。

1979～80年における東京都の年齢階級別人口移動の主要な移動パターンと見比べると(矢野、1988)、上にみられた都市内部人口移動は、0～14歳の幼少年層と30歳以上の壮年層の区部外周部の都心から放射状にのびる鉄道路線網に沿った遠心的な移動と、区部内部での相互移動として特徴づけられる20歳代の青年層の移動にほぼ対応するもので、1970年代末にみられたものとほぼ同様の傾向が看取される。したがって、東京大都市圏の都市内部人口移動の基本的な構造は、この80年代にも大きな変化がみられなかったといえる。

4. 都市内部人口移動と通勤流動の関係

都市内部人口移動と通勤流動の関係については、資料の制約もあって、従来それぞれ独立に扱われてきた。しかし、居住地移動を行う大半は就業者であり、それが通勤流動の空間的パターンに変化を与える大きな要因の1つであることは間違いない。

ここで、ある期間の就業者については、以下の4つのタイプを考えることができる¹⁾；1) 居住地変更なし・就業地変更なし、2) 居住地変更なし・就業地変更あり（就業先の移転や、転職、退職、自宅からの新規就業者など）、3) 居住地変更あり・就業地変更なし（ライフステージの変化に即した典型的な住替え、など）、4) 居住地変更あり・就業地変更あり（就業先の移転に伴う居住地移動、新規就業者など）。

ある2時点間の通勤流動の変化に影響を与えるものは、2)～4)のタイプであるが、2)のタイプは1)と合わせて都市内部人口移動には影響を与えないものである。ただし、このような都市内部人口移動と通勤流動を組合わせた統計資料は存在せず、断片的な実態がわかるのみである。

居住地を変更しなかった1)と2)のタイプの就業者は、総務庁統計局『平成2年国勢調査報告人口移動集計結果』の15歳以上就業者の現住者から、各市区町村ごとにその数をおさえることができる。これによると、東京大都市圏の就業者1,692.3万人の約68.8%にあたる1,164.8万人が、1985～90年の間に居住地を変更しない、1)と2)のタイプの就業者に相当する。さらに、(財)労働法令協会『平成2年労働統計年報』によると1990年の全国の15歳以上労働力人口に占める離職が5.0%、入職が5.5%であることを考えると、大部分の就業者は、この5年間に居住地も就業地も変更しなかった、1)のタイプの就業者であるといえる。

これに対して、居住地を変更した3)と4)のタイプの就業者は、527.5万人(31.2%)である(この中にはこの間の東京大都市圏外部からの就業者も含まれる)。しかし、その中で4)の居住地と就業地を同時に変更した就業者の数は正確に把握することができない。東京都(1993)『平成3年東京都の人口移動の実態』の都内間移動理由別人員構成によると、「住宅事情」(34.5%)、「結婚等」(18.1%)、「生活環境」(11.5%)など、で過半数を占め、「職業的理由」(17.7%)による居住地移動は少なく、3)のタイプの就業者による就業地を変更しない居住地移動とが大半であるといえる。今、大都市圏外部から転入した就業者が4)居住地変更あり・

就業地変更ありのタイプであると想定すると、その就業者は125.7万人で、全就業者の7.4%にすぎない。それゆえ、東京大都市圏の通勤流動パターンに大きな影響を与えるものは、区部から区部周辺部へ住替えた就業者の居住地移動であるといえる。

1990年と1985年それぞれの500人以上の市区町村間通勤流動パターンを地図化したものが、図11である。この間の大都市圏内部に常住する就業者は、1,527.9万人から1,692.3万人へと164.5万人増加しているが、いずれの年次も、区部から放射状に延びる鉄道網に沿って、区部、とりわけ都心3区に向かって大量の通勤流入がみられることがわかる。1990年における卓越する市区町村間通勤

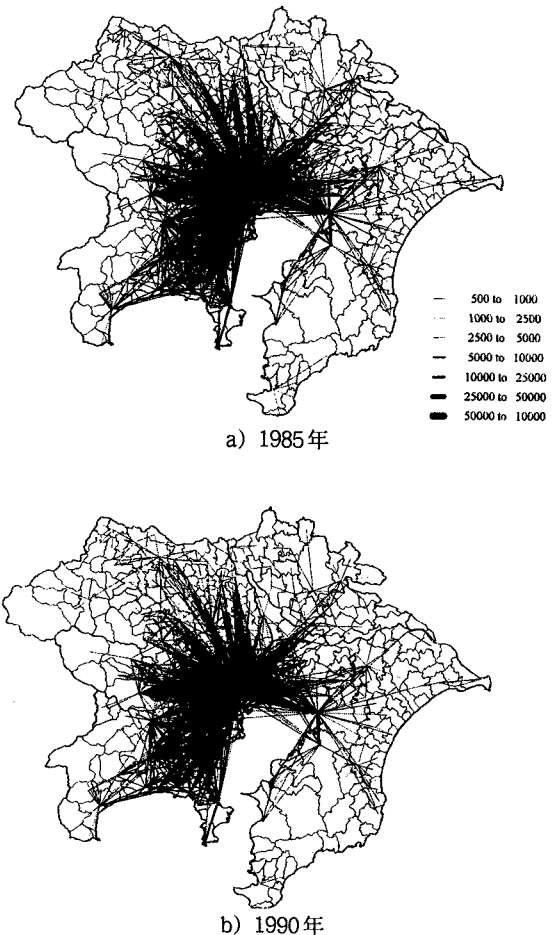


図11 東京大都市圏の通勤流動(人)

流動は、世田谷区→港区の43,433人を最大に、世田谷区→千代田区(38,306人)、世田谷区→渋谷区(35,748人)、杉並区→千代田区(30,221人)など、区部西部から都心への区部内部での通勤流動が大半を占める。区部外部からの通勤流動では、市川市→中央区(25,074人)・千代田区(21,498人)、船橋市→千代田区(23,909人)・中央区(22,827人)、千葉市→千代田区(22,999人)・中央区(20,381人)など、千葉西部から都心への通勤流動が卓越している。1985年時点の卓越通勤流動も、1990年時点のものとはほぼ同様で、区部西部から都心3区への流動が上位を占める区部内部流動が卓越し、千葉西部から都心への流動も多くみられる。

さらに、この5年間の変化をより詳細にみるために、通勤流動の増加量を示した(図12)。区部外緑部から都心3区へ向かう流動の増加が顕著であり、特に、江戸川区から都心3区への通勤流動の増加は著しい。区部外部からの通勤流動の増加では、市川市をはじめ松戸市、船橋市、千葉市などの千葉西部から都心3区へ、浦和市、大宮市、川口市から新宿区へ、横浜市緑区から都心3区・横浜市港北区への通勤流動の増加が顕著である。1985~90年には、1986年の京葉線の旅客化、さらには1990年の東京駅乗り入れ、1985年の埼京線の開業、1990年京王相模原線の橋本駅乗り入れなど、都心・副都心と郊外を結ぶ通勤線の相次ぐ開業が、郊外から区部への通勤流動をさらに増加させていったといえる(広瀬、1992)。

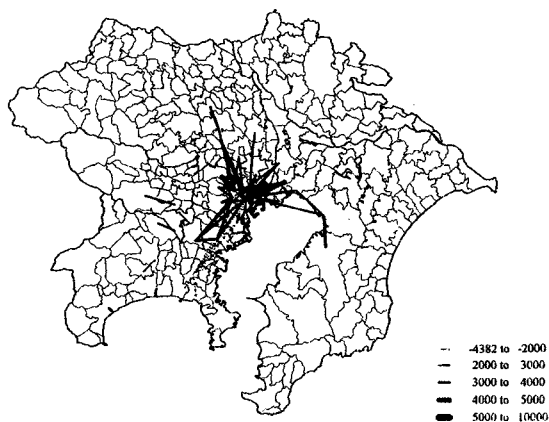
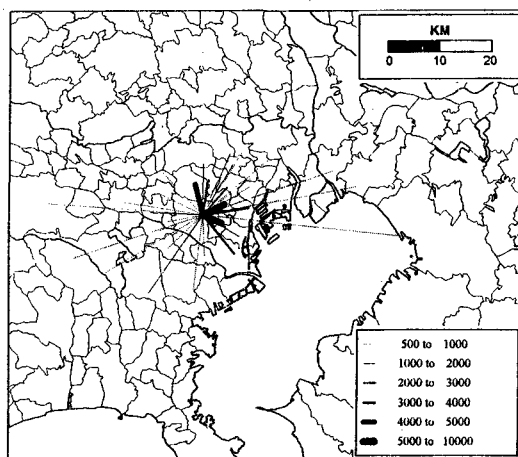


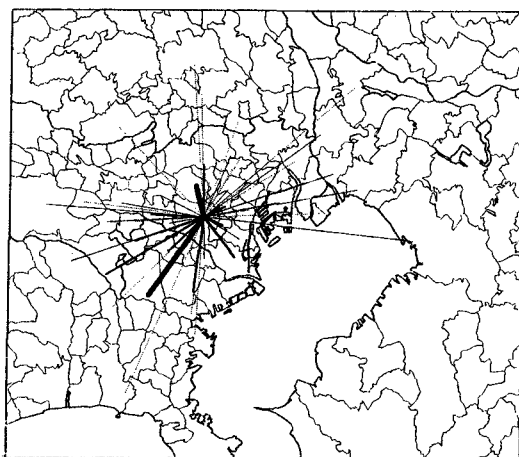
図12 東京大都市圏の1985~90年間の通勤流動の増加量(人)

次に、都市内部人口移動と通勤流動の関係をとらえるために、15歳以上就業者の世田谷区から東京大都市圏内部への人口移動と、1985と1990年時点における世田谷区からの通勤流動パターンの変化を検討し、さらに、世田谷区から最も多くの就業者を受け入れた横浜市緑区の、転入パターンと横浜市緑区からの1985、1995年時点における通勤流動パターンの変化をみとめることにする。

世田谷区は、総数では前述のように18.7千人の転出超過を示していたが、15歳以上就業者では、転入が118,706人、転出が135,993人の17,287人の転出超過である。世田谷区への転入は、区部からのものが卓越し、転出は、横浜市緑区・港北区、町田市、調布市など南西方向への移動と、杉並区、



a) 転入元



b) 転出先

図13 世田谷区の15歳以上就業者の転入元・転出先

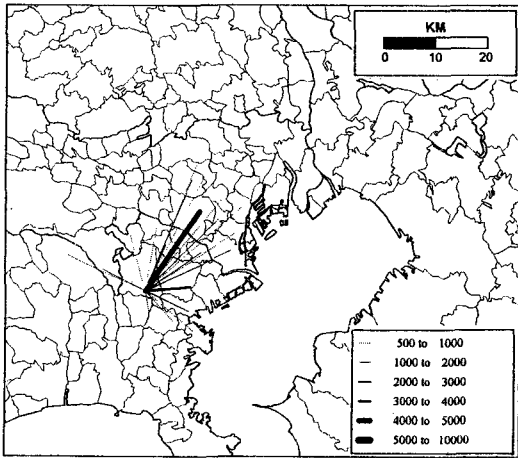
大田区、目黒区、渋谷区などの隣接する区部西南部への移動が卓越する。また、都心を飛び越えた、千葉西部への転出も若干みられる(図13)。これら南西方向への転出先は、都心から世田谷区を通過して郊外へ延びる、東急新玉川線・田園都市線、小田急小田原線、京王本線などが通る地域であり、就業者の主な就業先である都心への通勤の足として利用している鉄道の都心と逆方向の沿線地域である。

一方、受け皿としての横浜市緑区への就業者の主な転入・転出パターンをみると(図14)、世田谷区を中心とする区部西南部と、隣接する横浜市港北区と川崎市宮前区からの転入が卓越し、転出は、港北区と、世田谷区、宮前区、相模原市、八王子

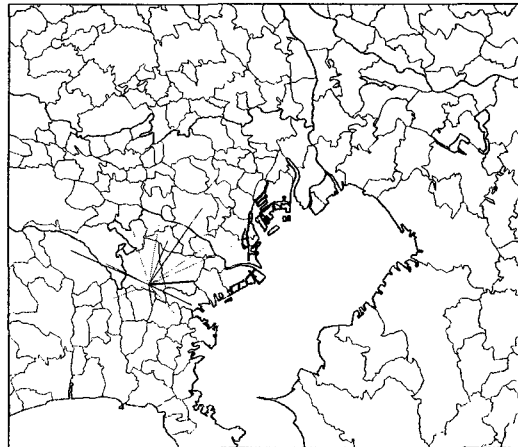
市に若干みられる程度である。

したがって、区部南西部に、大都市圏外部から大量に転入した青年層は、世田谷区・杉並区を中心とした区部南西部で居住地移動を繰り返した後、都心から西南方向の地域へ転出していると理解することができる。

さらに、この間の通勤流動の変化をみると(図15)、1985年時点の世田谷区からの通勤流動は、港区への40,565人を最大に、千代田区、渋谷区、中央区、新宿区へ2万人を越す通勤者を発生させている。この傾向は1990年時点においても大きな変化はみられない。このことは、転出した就業者と転入した就業者の就業地が、大きく変化していないことを示唆するが、より詳細には、この間、渋谷

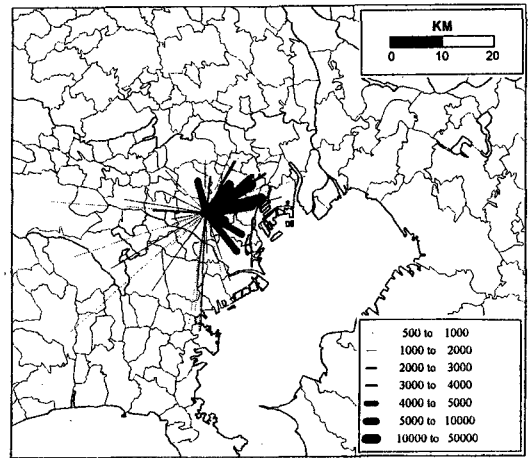


a) 転入元

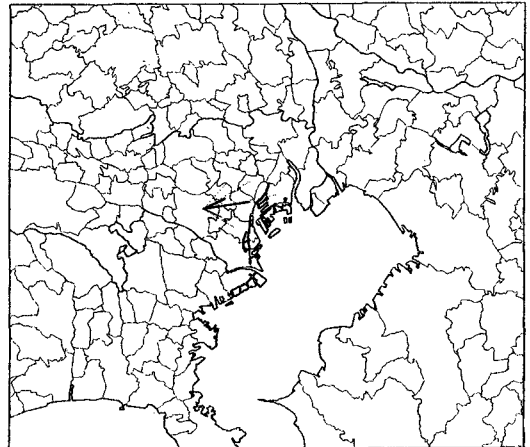


b) 転出先

図14 横浜市緑区の15歳以上就業者の転入元・転出先(人)



a) 1985年

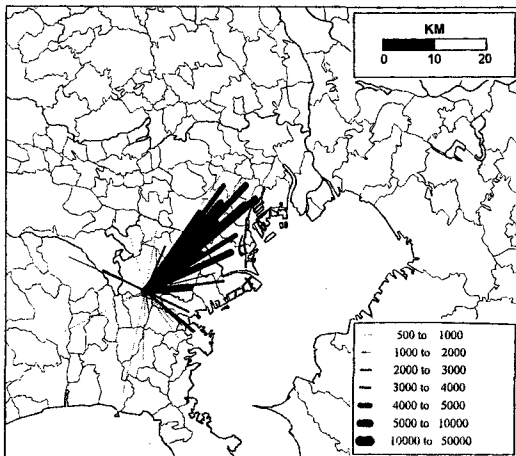


b) 1985~90年間の増加量

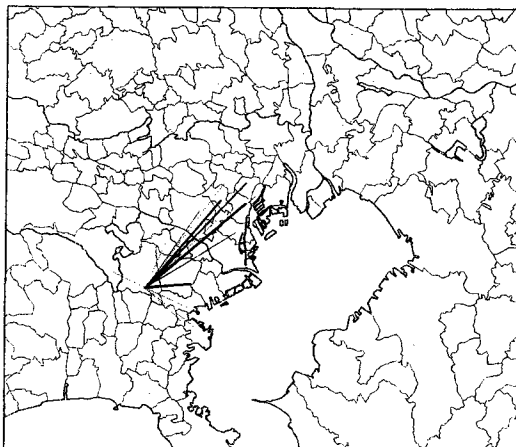
図15 世田谷区からの通勤流動(人)

区へ3,091人、港区へ2,868人の増加がみられ、千代田区へは、逆に、638人の減少がみられた。

これに対して、世田谷区からの転出が最も多かった横浜市緑区の通勤流動パターンの変化をみると、1985年時点では、港区への13,173人を最大に、千代田区、渋谷区、中央区、大田区、中央区、世田谷区、横浜市港北区に5千人以上の通勤者を流出している。1990年における通勤流動パターンは、世田谷区と同様に大きな変化はみられないが、港北区への通勤者が3,409人増加したのを最大に、港区(3,120人)、渋谷区(2,559人)、千代田区(2,226人)、中央区(1,854人)、世田谷区(1,567人)と区部への通勤者を大幅に増大させている(図16)。



a) 1985年



b) 1985~90年間の増加量

図16 横浜市緑区からの通勤流動(人)

これらのことから、区部から区部周辺への25歳以上の年齢層を中心とした就業者の都市内部人口移動は、年齢的には、結婚・出産といったライフステージの変化に即した、居住空間の拡大を図ったものと考えられるが、その転出は就業地を変更しない居住地移動であるといえる。それゆえ、大都市圏内部の人口移動パターンを理解するためには、居住地移動者である就業者の就業先がどこであるかをみる必要がある。特に、区部からの転出パターンが、都心とは逆方向の、放射状に延びる鉄道沿線に沿ったセクター状であることは、転出先の意志決定に関して、就業地の位置関係、空間的な認知、住宅情報の偏在などの影響を示唆するものといえる。

5. おわりに

本研究は、1980年代後半にみられた、東京大都市圏内部の人口移動パターンの実態を、総務庁統計局『平成2年国勢調査報告第7巻人口移動集計結果』の非収録データに基づいて明らかにした。この資料は、近年の全市区町村間の人口移動パターンを明らかにすることができる唯一のものである。しかし、データ量が膨大であることから、これまで詳細な人口移動の分析には用いられてこなかった。

この資料による分析の結果、東京大都市圏外部から15~24歳の年齢層が、主に、区部西部、多摩近郊地域に大量に転入していることがわかった。しかし、これらの地域は、総転入・転出口でみると転出超過地域であり、25歳以上の年齢層において、当該地域から周辺地域へ転出超過がみられることが確認された。

総数でみた場合の大幅な転入超過は、多摩南部、川崎市北部・横浜市北部、千葉県西部、埼玉県南央部・埼玉県南東部などの区部周辺地域でみられる。これらの地域は大都市圏外部からの青年層に加え、区部西部や多摩近郊からの25歳以上の年齢層のライフステージの変化に伴った転入が卓越した地域であるといえる。その結果、これらの地域の年齢階級別転入・転出口は、25~39歳、5~9歳人口

の大幅な転入超過が特徴的である。

さらに、これらの東京大都市圏内部での人口移動パターンと通勤流動パターンの関係を明らかにすることを試みた。その結果、25～39歳の就業者の区部縁辺部から区部周辺への居住地移動は、その大半が、主に区部、とりわけ都心3区である就業地を変更しないものであることがわかった。それゆえ、東京大都市圏内部での居住地移動を考える場合、移動者である就業者の就業先がその転出先に大きな影響を与えているものと考えることができる。

本研究では、1980年代後半にみられた東京大都市圏内部の人口移動の実態を明らかにしてきたわけだが、次の段階として、これらの都市内部人口移動のモデル化が必要である。従来、居住地選択モデルに関しては、集計されたレベルでは、空間的相互作用が、個人・世帯レベルでは、非集計モデルが適用されてきたが、いずれにおいても、移動者の多くが就業地を変更しない就業者であることを考えると、前住地における就業者の就業先が、転出先の決定に大きな影響を与えるものといえる。このよう前住地と就業地の位置関係を考慮した居住地移動のモデル化は今後の課題としたい。

付記 本研究のデータは、立命館大学文学部地理

学教室のものを利用した。また、本研究は、1995年度文部省科学研究費補助金（奨励研究（A））「就業地を考慮した東京大都市圏の居住地移動のモデル化」（代表者：矢野桂司）の一部を利用した。記して感謝する次第である。

注

- 1) このような考えは、柴崎ほか（1984）においてもみられる。

文 献 一 覧

- 石川義孝『人口移動の計量地理学』古今書院、301p., 1994.
- 黒田俊夫『日本人口の転換構造』古今書院、190p., 1976.
- 柴崎亮助・芝原靖典・久米良昭「居住地選択モデル」, 土木学会：『第18回土木計画学シンポジウム・都市の土地利用モデル』土木学会, p. 79-90, 1984.
- 広瀬盛行「東京大都市圏の地域構造と通勤流動」, 日本都市計画学会編『東京大都市圏：地域構造・計画の歩み・将来展望』彰国社, p. 3-39, 1992.
- 矢野桂司「東京大都市圏内部の年齢階級別人口移動パターン」, 『地理学評論』62A, p. 269-288, 1989.
- 矢野桂司「東京大都市圏内部の年齢階級別人口移動パターン」, 高橋伸夫・谷内 達：『日本の三大都市圏：その変容と将来像』古今書院, p. 22-48, 1994.
- 渡辺良雄「大都市居住と都市内部人口移動」, 『総合都市研究』4号, p. 11-35, 1978.

Key Words (キー・ワード)

Intra-metropolitan Migration (都市内部人口移動), In-migration and Out-migration (転入・転出口), Commuting Flow (通勤流動), Population Census of Japan (国勢調査), Tokyo Metropolitan Area (東京大都市圏)

Intra-metropolitan Migration in Tokyo Metropolitan Area in the Late 1980s

Keiji Yano*

*Department of Geography, Ritsumeikan University
Comprehensive Urban Studies, No. 59, 1996, pp. 35-47

The purpose of this paper is to investigate the experience of the intra-metropolitan migration in Tokyo Metropolitan Area in the late 1980s, drawing on Results of tabulation on internal migration of 1990 Population Census of Japan.

The intra-metropolitan migration system of Tokyo Metropolitan Area is characterized by two main features, in-migration from outside of this region and centrifugal out-migration from Tokyo City. The former is attributed to younger migrants, 15 to 24 years old, entering universities or looking for jobs. The latter, which is fueled by the former, involves relocation within Tokyo Metropolitan Area by people 25 years of age and over who tend to be single or young married couples with no children. Moreover, emigration from Tokyo City to suburbs including neighboring prefectures is usually done by households with children.

The net migratory gains of people 15-24 years old from the outside regions are taking place in the periphery and suburban areas of Tokyo City. The western part of Tokyo City, e.g. Setagaya-ku, however, experiences the overall net migration losses. This is because out-migration of people 25 years old and over to neighboring suburbs is dominant. Therefore, the net migration of the suburbs of Tokyo City shows a very mixed picture composed of in-migrants from outside of Tokyo Metropolitan Area and from Tokyo City.

Further attention is given to the relationships between migration flow patterns and commuting flow patterns. The increase of commuting flows from suburbs to Tokyo City Center in the late 1980s suggests that most of the migrants changed their residences but not their working places. The results of this empirical investigation point out that the spatial patterns of working places would have an important effect on the decision-making of residential choice.